

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 福井県 おおい町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
5,139	228	5,367

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	12,597	11,688	909	833	5,658	-	基金から1,970 百万円繰入
普通会計	12,597	11,688	909	833	5,658	-	基金から1,970 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	歳入	歳出	<法適用以外> 形式収支	実質収支	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
老人医療事業 特別会計	911	911	0	0	0	61	-	-	-	
国民健康保険 事業特別会計	705	684	21	21	17	51	-	-	-	
国民健康保険 診療事業特別 会計	176	162	14	14	69	15	-	-	-	
介護保険事業 特別会計	503	493	10	9	0	125	-	-	-	
介護サービス 事業特別会計	16	16	0	0	0	15	-	-	-	
簡易水道事業 特別会計	230	230	0	0	962	107	-	-	-	
農業集落排水 事業特別会計	288	288	0	0	1,526	193	-	-	-	
【内訳】 農業集落排水 事業	286.2	286.2	0	0	1,504.9	191.0	-	-	-	
【内訳】 小規模集合排 水処理事業	1.7	1.7	0	0	13.0	1.6	-	-	-	
【内訳】 個別排水処理 事業	0.4	0.4	0	0	8.2	0.2	-	-	-	
特定環境保全 公共下水道事 業特別会計	163	163	0	0	1,201	137	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入	歳出	<法適用以外> 形式収支	実質収支	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
	(総収益)	(総費用)		(純損益)						
公立小浜病院組合	7,377	7,729	-	△ 352	10,953	-	95.4	-	1,089	繰出金 24百万円
県市町村職員退職手当組合	4,028	4,027	1	1	0	3.2	-	-	-	
県市町村非常勤職員公務災害補償組合	26	26	0	0	0	2.5	-	-	-	
県市町村交通災害共済組合	200	149	51	51	0	1.8	-	-	-	
若狭消防組合	1,281	1,270	11	11	176	21.1	-	-	-	
県自治会館組合	135	124	11	11	0	0.0	-	-	-	
嶺南広域行政組合	1,760	1,733	27	27	0	4.4	-	-	-	
県後期高齢者医療広域連合	16	13	3	3	0	1.7	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
グリーン大飯農業公社	△ 7	137	40	7	-	-	-	
おおい町文化協会	△ 1	110	100	5	-	-	-	
おおい町体育協会	0	112	100	12	-	-	-	
大飯ふるさと振興公社	-	2,074	100	48	-	-	-	
おおい町土地開発公社	△ 0	24	10	-	144	-	-	
わかさ大飯マリンワールド	△ 40	461	285	-	-	-	-	
名田庄商会	3	16	9	12	-	-	-	
名田庄バイオテック	△ 42	△ 28	10	-	-	-	-	
名田庄ウッディーセンター	1	15	13	13	-	-	-	
おおい	△ 1	88	84	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.042	実質収支比率	16.2
実質公債費比率	4.1	経常収支比率	77.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。